

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

大栄環境 株式会社

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
[ 流動資産 ]	59,745	[ 流動負債 ]	22,043
現金及び預金	44,862	買掛金	2,380
受取手形及び売掛金	13,407	1年内返済予定の長期借入金	12,771
棚卸資産	149	1年内償還予定の社債	1,180
その他	1,329	未払法人税等	2,134
貸倒引当金	△ 3	賞与引当金	434
		関係会社整理損失引当金	59
		その他	3,082
[ 固定資産 ]	63,065	[ 固定負債 ]	63,750
有形固定資産	25,859	長期借入金	55,187
建物	4,782	社債	4,740
構築物	1,260	資産除去債務	2,630
機械装置	2,444	役員退職慰労引当金	166
最終処分場	3,075	退職給付引当金	282
土地	7,679	関係会社事業損失引当金	39
建設仮勘定	4,952	その他	703
その他	1,665	負債合計	85,793
無形固定資産	443	<b>純資産の部</b>	
投資その他資産	36,762	[ 株主資本 ]	36,946
投資有価証券	1,403	資本金	329
関係会社株式	8,019	資本剰余金	239
関係会社長期貸付金	19,625	資本準備金	239
繰延税金資産	367	利益剰余金	36,377
その他	7,396	利益準備金	22
貸倒引当金	△ 50	その他利益剰余金	36,355
		特定災害防止準備金	2,117
		特別償却準備金	951
		別途積立金	56
		固定資産圧縮積立金	53
		繰越利益剰余金	33,176
		[ 評価・換算差額等 ]	70
		その他有価証券評価差額金	70
		純資産合計	37,016
資産合計	122,810	負債及び純資産合計	122,810

# 損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,418
売 上 原 価		17,232
売 上 総 利 益		16,185
販売費及び一般管理費		6,470
営 業 利 益		9,715
営業外収益		
受 取 利 息	231	
受 取 配 当 金	3,961	
設 備 賃 貸 料	454	
通 貨 ス ワ ッ プ 評 価 益	413	
そ の 他	324	5,384
営業外費用		
支 払 利 息	271	
関 係 会 社 支 援 損	110	
そ の 他	192	574
経 常 利 益		14,525
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	9	
賃 貸 借 契 約 解 約 益	33	42
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	30	
債 権 放 棄 損	52	
事 業 撤 退 損	92	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	102	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	59	337
税 引 前 当 期 純 利 益		14,231
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3,633	
法 人 税 等 調 整 額	△ 266	3,367
当 期 純 利 益		10,863

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法(定額法)  
移動平均法による原価法

時価のないもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原料及び材料

移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2020年3月に開催した取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額であります。

#### ⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### ⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

最終処分場勘定の会計処理

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び資産除去債務に対する除去費用等を計上しております。また、当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額  
関係会社株式 8,019百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、事業計画等を基礎として回復可能性を検討し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)しております。

買収により取得した会社の実質価額の算定にあたっては、純資産額に超過収益力が加味されることもあります。回復可能性は每期見直すことが必要であり、その後の実績が事業計画等を下回った場合など、事業計画等に基づく業績回復が予定どおり進まないことが判明した場合には、その判明した事業年度において減損処理をする可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,946 百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
現金及び預金	855 百万円
投資有価証券	898 百万円
計	1,754 百万円

当該担保資産は、デリバティブ取引(通貨スワップ)の担保に供されています。

(3) 保証債務

関係会社の借入金等支払債務に対する債務保証

三重中央開発株式会社	2,855 百万円
株式会社ジオレ・ジャパン	792 百万円
DINS関西株式会社	11 百万円
株式会社摂津	21 百万円
株式会社東北エコークリーン	335 百万円
近江八幡エコサービス株式会社	44 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	10,214 百万円
長期金銭債権	410 百万円
短期金銭債務	1,403 百万円
長期金銭債務	31 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	12,824 百万円
処分費その他	1,712 百万円
賃借料	72 百万円

営業取引以外による取引高

営業外収益	4,513 百万円
営業外費用	110 百万円
特別損失	59 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	180,000	90,621,100	—	90,801,100

- (注) 1. 当社は、2020年10月8日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。  
これにより発行済株式総数は、89,820,000株増加しております。  
2. 当社は、2021年3月31日付で第三者割当増資を行っております。  
これにより発行済株式総数は、801,100株増加しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,058	16,990	2020年3月31日	2020年6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,724	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	74 百万円
賞与引当金	154 百万円
退職給付引当金	86 百万円
役員退職慰労引当金	51 百万円
資産除去債務	842 百万円
減価償却超過額	647 百万円
その他	62 百万円
繰延税金資産合計	1,919 百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	142 百万円
特定災害防止準備金	934 百万円
特別償却準備金	419 百万円
その他	55 百万円
繰延税金負債合計	1,552 百万円
繰延税金資産の純額	367 百万円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については、預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機目的の運用は行わない方針であります。  
また、資金調達については、営業活動による現金収入の充当を基本とし、多額の資金を要する設備投資などについては、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程等に基づく取引先の信用状況の定期的なモニタリングや月次で取引先ごとの債権残高管理を行い、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券のうち債券は、余資運用管理規程に従い、格付けの高い債権のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

関係会社長期貸付金は、債務者の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が

決裁担当者の承認を得て行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	44,862	44,862	-
② 受取手形及び売掛金	13,407	13,407	-
③ 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	932	932	-
其他有価証券	1,110	1,110	-
④ 関係会社長期貸付金(*1)	19,745		
貸倒引当金(*2)	△ 41		
	19,704	19,532	△ 172
資産計	80,017	79,845	△ 172
① 買掛金	2,380	2,380	-
② 長期借入金(*3)	67,959	67,510	△ 448
③ 社債(*4)	5,920	5,887	△ 32
負債計	76,260	75,778	△ 481
デリバティブ取引(*5)	94	94	-

(\*1) 関係会社長期貸付金には1年内回収予定の関係会社長期貸付金を含めております。

(\*2) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*4) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

④ 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

① 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金、③ 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は社債の発行を行った場合等に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨スワップ)であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	23
関係会社株式 非上場株式	8,019

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含まれておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三重中央開 発	90	廃棄物 処理業	(所有) 直接100%	廃棄物処理 業務受託・ 経営指導・ 役員の兼任 等	廃棄物処理 業務受託 料・経営指 導料・営業 手数料等の 受取(注1,2)	7,081	売掛金	7,334
						配当金の受 取(注3)	3,312	-	-
						資金の貸付 (注4)	-	関係会社長 期貸付金	2,450
						利息の受取	24	未収入金	24
						銀行借入等 に対する債 務保証	2,855	-	-
						銀行借入等 に対する債 務被保証	22,406	-	-
子会社	DINS関西	90	廃棄物 処理業	(所有) 直接100%	廃棄物処理 業務受託・ 経営指導・ 役員の兼任 等	資金の貸付 (注4)	-	関係会社長 期貸付金	3,250
						利息の受取	32	未収入金	32
子会社	総合農林	100	山林管理業	(所有) 直接100%	経営指導等	資金の貸付 (注4)	-	関係会社長 期貸付金	1,949
						利息の受取	19	未収入金	19
子会社	東北エコー リンク	100	廃棄物 処理業	(所有) 直接100%	廃棄物処理 業務受託・ 経営指導	資金の貸付 (注4)	1,900	関係会社長 期貸付金	2,300
						利息の受取	10	未収入金	10
子会社	共同土木	50	廃棄物 処理業	(所有) 直接100%	廃棄物処理 業務受託・ 経営指導	資金の貸付 (注4)	4,250	関係会社長 期貸付金	4,250
						利息の受取	42	未収入金	42
子会社	セーフティ アイランド	100	廃棄物 処理業	(所有) 直接100%	廃棄物処理 業務受託・ 経営指導	資金の貸付 (注4)	1,300	関係会社長 期貸付金	1,300
						利息の受取	4	未収入金	4
子会社	クリーンステー ジ	90	廃棄物 処理業	(所有) 直接100%	廃棄物処理 業務受託・ 経営指導	資金の貸付 (注4)	500	関係会社長 期貸付金	1,250
						利息の受取	17	未収入金	17

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 廃棄物処理業務受託料については、市場実勢を勘案して決定しております。  
(注)2. 経営指導料・営業手数料については、経営指導等の対価としての妥当性を勘案して決定しております。  
(注)3. 配当金については、子会社の株主総会決議に基づき受領しております。  
(注)4. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	407円67銭
1株当たり当期純利益	120円71銭

当社は、2020年10月8日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。  
当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定して  
おります。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。